

活動状況

2014年10月—12月

- 10月 3日 「日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方」第2回研究会
- 10月14日 「中小企業等のイノベーションの原動力分析」第2回研究会
- 10月17日 第3回うめきた研究会「大学とうめきた」
- 10月21日 駐大阪オーストラリア総領事Catherine Taylor氏ご来訪
- 10月24日 国際労働機関(ILO)との意見交換会
- 10月24日 関西労働研究会
- 10月27日 「日系企業アジア地域のサプライチェーンのあり方」第3回研究会
- 10月28日 「関西における21世紀型ツーリズム構築」第1回研究会
- 10月29日 会計監査
- 10月31日 APIRフォーラム「東京2020オリンピックと関西経済」
- 11月 7日 第4回うめきた研究会「防災とうめきた」
- 11月13日 オーストラリア連邦議会議員団および駐大阪オーストラリア総領事Catherine Taylor氏との意見交換会

- 11月26日 「第102回 景気分析と予測」および「関西エコノミックインサイト No.24」記者発表



- 11月28日 「高齢化社会における市場の変化の方向性」第2回研究会
- 11月28日 関西労働研究会
- 12月 2日 APIRフォーラム「景気討論会 関西経済は輝きを取り戻せるか? —消費増税・円安の影響とアベノミクスの課題—」
- 12月 5日 研究推進委員会
- 12月19日 関西労働研究会
- 12月19日 「日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方」第3回研究会



- 11月19日 Tourism Research AustraliaのTim Quinn氏および駐大阪オーストラリア総領事Catherine Taylor氏との意見交換会
- 11月25日 「マクロ経済分析プロジェクト」第2回研究会

表紙写真について

新春号の表紙は宮原所長以下APIRを率いるトップ層と、研究業務に携わるプロデューサー・研究員の登場です。顔と名前を覚えていただけましたら幸いです。

1. 宮原秀夫 所長
2. 澤 昭裕 副所長・事務局長
3. 林 敏彦 研究統括
4. 稲田義久 センター長
5. 岩城吉信 代表理事
6. 山下かおり 総括プロデューサー
7. James Brady 研究員
8. 林 万平 研究員
9. 岡野光洋 研究員
10. 木下祐輔 研究員



編集後記

澤副所長の持ち物には赤色が目につきます。名刺入れが赤、タブレット端末のカバーが赤、モバイルオフィス・ツールを入れたケースが赤。赤から連想するもの、それは「情熱」です。経産官僚時代、省庁の壁をこえた大学改革に取り組んだ澤副所長。それは「情熱の人」だからこそ成せるワザでしょう。私が巻頭インタビューに立ち会ったとき、情熱とともに感じたのは、今さらですが頭脳の明晰さでした。APIRの現状を精緻に分析しながら、同時に理想のシンクタンク像を明快に示してみせる手際の良さ。しか

もそのすべてが経験に裏打ちされているので説得力があります。インタビュー途中からはホワイトボードを使用、要所所で「わかった?」との問いかけもあり、これは大学教授時代の名残りかもしれません。澤副所長のプロフィールの多彩さを感じた1時間半でした。

もう一つ、創刊第2号は色づかいを澤副所長に合わせて赤をポイントにしてみました。新春号らしさもいっしょに感じていただけましたら幸いです。(真鍋)

APIR Now No.2/2015年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学 元総長)
理事・副所長・事務局長: 澤 昭裕(21世紀政策研究所研究主幹)
代表理事: 岩城吉信
研究統括: 林 敏彦(大阪大学名誉教授)
数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学副学長)
アドバイザー: 猪木武徳(青山学院大学特任教授) / 鷲田清一(大谷大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ(普及・広報)推進チーム) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ホームページ http://www.apir.or.jp

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩城吉信
編集担当: 岡田直樹・真鍋 綾
(アウトリーチ(普及・広報)推進チーム)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ホームページよりどうぞ!

APIR Now

人材育成で アジアの発展 に貢献!



巻頭言

澤 昭裕 アジア太平洋研究所 副所長・事務局長

Research Project

高度外国人材受入促進のための実践的研究

Research Report

TPP交渉とアジア太平洋秩序のゆくえ

Economic Forecast

APIRの「景気分析と予測」

Topics

● APIRフォーラム

「東京2020オリンピックと関西経済」

● 海外からの訪問者がAPIRに求めるもの

Information

APIR

APIRを「本当のシンクタンク」にするために

アジアの課題を解決するという理念の下、2011年12月、大阪に誕生したAPIR。昨年10月に機関誌「APIR Now」を発刊、さらなるプレゼンスの向上に努めています。第2号の巻頭インタビューは、澤 昭裕 副所長・事務局長の登場です。

生まれ故郷の大阪に貢献したい

私は経済産業省時代、傘下の研究所の統廃合に携わり、産業技術総合研究所や経済産業研究所の設立に深く関わりました。また東京大学の研究所でマネジメントに携わったこともあります。APIRには設立構想の頃から関与し、設立時に副所長に就任しました。私の活動拠点は東京ですが、生まれ故郷の大阪に貢献できる機会かもしれないと思い、お引き受けした次第です。

そして2014年3月から事務局長兼任となりました。研究部門を統括する副所長と、管理部門を統括する事務局長を兼任することになったのは、実務家としてシンクタンクの設立・運営に関わり、研究者の経験もあるという私のユニークな経歴によるものだと思います。

「本当のシンクタンク」の要件に根ざした3つの研究カテゴリー

私が考える「本当のシンクタンク」の要件とは、①社会の要請に応えつつ、②シンクタンクとしてのユニーク

性を保持し、③研究成果にオリジナリティを持たせるという3つです。APIRの設立から約3年経った2014年6月、この要件をもとに、研究カテゴリーを次の3つにまとめました。

- ①政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- ②将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- ③研究成果やデータが公共財や研究インフラとなる研究

社会の要請に応えるという意味では①が大事ですが、これだけではコンサルタント

系のシンクタンクと同じです。シンクタンクとしてのオリジナリティが問われるのは、②と③です。②は、「うめきた研究会」(JR大阪駅北部の再開発プロジェクトを産官学で考えるフォーラム)がこれにあたります。③については、APIRには世界の人口予測のデータベース、前身の関西社会経済研究所から引き継いだ日本・関西の経済予測モデルがあります。持っているデー

さわ あきひろ
澤 昭裕

一般財団法人 アジア太平洋研究所
理事・副所長・事務局長

一橋大学経済学部卒業。通商産業省(現・経済産業省)入省後、環境政策課長、資源エネルギー庁資源燃料部政策課長等を歴任。2004年東京大学先端科学技術研究センター教授(～2008年)、2007年より21世紀政策研究所研究主幹、2011年12月より一般財団法人アジア太平洋研究所副所長。2014年3月より事務局長兼任、同年6月より理事。



タがユニークであれば、そのシンクタンクが研究者にとって魅力的な活動拠点になります。

シンクタンクは研究テーマ設定が命

理想的な研究企画の手順は次のようなものです。まず、具体的に研究テーマを考える前に、「ビジョン討論」という作業が必要です。研究のポートフォ

リオをつくるためのものです。社会の潮流を把握し、課題を洗い出した上で、自分たちは何をやるのか。俯瞰的・総合的な議論をしておかないと、個別の研究テーマがつぎはぎになり、シンクタンクとしての丁寧さに欠けます。

その上で、研究テーマ設定に入ります。研究テーマは大学やジャーナリストが扱うものとは一線を画し、「日本で

あるでしょう。適切なテーマ設定と完成度の高い企画書が作成できれば、その研究の80%は終わったようなものです。この企画書を、会員企業など産官学の代表者が集まる評議員会で審議していただく。評議員会とは本来そういう場としたいと思っています。

なお、研究メンバーの選定においては、過去の研究成果をみて決めると失敗します。その研究者にとってそのテーマはもう終わったことなのです。それよりも、研究者としての基礎的な能力を持っているかどうかを見極めることが大事です。

研究成果の質は「研究調整ディレクター」の腕次第

シンクタンクの管理部門は資金を配分して研究を支える存在ですが、資金を握る自分たちのほうがえらいと思って仕事を進めると、研究者のやる気をそいでしまいます。一方、管理部門が研究者の言うままに資金を出して、研究者に好き勝手な研究をされるのも困ります。こうした状況に陥らないように、管理部門と研究者との橋渡しをするのが「研究調整ディレクター」です。

研究調整ディレクターには、研究者と同じレベルの能力・知識、研ぎすまされた問題意識が求められます。加えて、法律、経済、工学、エネルギー、環境など、シンクタンクが力を発揮する分野に精通し、さらに、どのような課題が企業の関心事かを想像する力も必要です。

APIRには会員企業から多くの出向者に来ていただいています。その人たちに研究調整ディレクターの



役割を担ってほしい。企業にとって価値のある研究テーマを目利きできるのは企業出向者であるはずですから。あるいは外部から中途採用してもいい。それほど研究調整ディレクターはシンクタンクにとって重要な存在です。

良い組織づくりと良い人づくりはコインの裏表

私はかつて、経産官僚でありながら文部科学省所管の国立大学の改革に積極的に関与していこうとしました。省庁の壁をこえた仕事に取り組んだのは「大学に良い人材をつかってほしい」という強い思いから。そのためにはまず国立大学という組織の改革が必要だと痛感したからでした。

APIRの宮原秀夫所長は「人材育成」をAPIRの柱にせよと熱心に言われてきました。所長は大阪大学元総長であり、教育者としての長いキャリアを持っておられ、人づくりの大切さをご存じです。APIRには若い専属の研究員が在籍し、インターンも受け入れており、研究を通じた人材育成にも取り組んでいます。所長の下、私はAPIRの組織づくりに注力し、APIRを「本当のシンクタンク」にしたい。それは「良い組織づくりと良い人づくりはコインの裏表」だと信じているからです。

人材育成研究プロジェクト

高度外国人材受入促進のための実践的研究



プロジェクトリーダー
山下 かおり
(APIR総括プロデューサー)

グローバル人材育成、留学生就職支援の研究プロジェクトで関西の元気に貢献します。

関西には多くの優れた大学があり、外国人留学生の18%*が関西の大学で学んでいます。しかしそれらの学生が日本企業に就職する割合はわずか14%*です。日本企業や地域経済が海外との関わりを無視しては成り立たない今、優れた人材の力を生かした更なる成長のために、留学生就職支援やグローバル人材育成の課題を具体的に示し、実践的な方策を提言します。 *数値は2012年日本学生支援機構(JASSO)調査

【研究プロジェクト体制】
プロジェクト統括：澤 昭裕 (APIR副所長・事務局長)
プロジェクトリーダー：山下 かおり (APIR総括プロデューサー)
共同研究者：鈴木勘一郎氏 (立命館アジア太平洋大学教授) / 平井 達也氏 (立命館アジア太平洋大学准教授)

プロジェクトの目的

グローバル人材を活用した関西の活性化推進には高度外国人材の受入促進が不可欠です。本プロジェクトでは留学生の就職支援とグローバル人材育成に焦点をあて、具体的な課題を明らかにして実践的な方策を提言します。

2014年度の調査研究内容

①留学生の就職支援

—留学生の就職率向上のために—

留学生の日本での就職を困難にしている理由の一つは、日本の就職活動の特殊性であると言われてます。日本では学生が一斉に就職活動を開始、入社試験を経て内定を得たのち就職しますが、留学生はこのような活動を想定していないため遅れをとるというものです。そこで、留学生は実際にどのような活動をし、どのような点を難しいと思っているのかを調査しています。

②グローバル人材育成の課題

—「企業が求める人材」育成のための課題を抽出—

日本企業からは「留学生は入社後すぐに辞めてしまう」、「日本人社員とは違う対応をしないとイケない」といった戸惑いの声が聞かれます。本プロジェクトでは、元留学生や育成担当者等の「現場の生の声」を調査することで、「企業が求める人材」育成のための課題を抽出しています。また、企業のグローバル戦略・人事戦略と留学生との関連についても調査しています。

中間報告会を9月5日に開催

留学生の就職活動実態に関するアンケートモニターと、グローバル人材育成に関するインタビュー調

査の途中経過を報告。オブザーバーに坂本和一氏(立命館大学名誉教授、立命館アジア太平洋大学初代学長)と中井正郎氏(関西経済連合会労働政策部長)を迎え、ディスカッションを行いました。留学生の就職支援については、同じ出身国の友人等による情報ネットワークの重要性や、就活WEBサイトの使いにくさ等が指摘されました。また、グローバル人材育成の課題については、企業調査から見てきた課題を大学側へフィードバックしてほしいとの意見が出されました。本プロジェクトは1~2月に取りまとめを行い、3月頃に成果報告会を実施する予定です。



2014年度 16の研究プロジェクト

- ・中小企業の東南アジア進出に関する比較研究
- ・日系企業アジア地域のサプライチェーンのあり方
- ・日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方
- ・日米の超短期経済予測
- ・世界の人口と経済に関する超長期データベース構築
- ・アジアの自然災害リスクへの対処
- ・東アジアにおける持続可能性のある高齢化社会構築のための方策
- ・高齢化社会における市場の変化の方向性
- ・関西地域の成長牽引産業の展望 フェーズII
- ・中小企業等のイノベーションの原動力分析
- ・関西における21世紀型ツーリズム構築
- ・日本及び関西経済の短期予測
- ・新しいマクロ経済モデルの応用試行
- ・高度外国人材受入促進のための実践的研究
- ・エネルギーインフラ研究会
- ・うめきた研究会

研究成果報告書

TPP交渉とアジア太平洋秩序のゆくえ



リサーチリーダー
大矢根 聡氏
(APIR首席研究員(同志社大学 教授))

TPP合意に向けた日本の戦略を提言

本研究は、TPP(環太平洋連携)協定やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)協定などの地域経済協力の枠組みづくりの成否やアジア太平洋地域の秩序のゆくえを探り、関連主要国の政策展開と政治的背景、各国間の交渉の様相などについて研究をすすめ、分析・調査を行ってきました。それらをふまえ、この地域的枠組みの中で、日本および関西地域が果たすべき役割を、公開のフォーラムや研究報告書を通じて提言しています。また、本研究の最終年度にあたり、3年間の研究をまとめた書籍が2015年秋に発刊予定です。

【3年にわたる研究プロジェクト】

2012年度：環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割
2013年度：環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割
2014年度：日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方

【2014年度の研究体制】

リサーチリーダー：大矢根 聡氏 (APIR首席研究員(同志社大学 教授))
リサーチチャー：大西 裕氏 (神戸大学 教授) / 三宅 康之氏 (関西学院大学 教授)
西山 隆行氏 (成蹊大学 教授) / 多湖 淳氏 (神戸大学 准教授)
湯川 拓氏 (大阪大学 准教授)

2013年度報告書『TPP交渉とアジア太平洋秩序のゆくえ』の概要

TPP:新しい貿易自由化交渉

第1章では、TPP交渉の特徴を考察しています。欧米的な考え方によるTPPが、多国間交渉を基本とし、広範な分野について法的拘束力のある地域共通のルール構築を目指すなかで、同時並行的に進むFTA(自由貿易協定)やRCEPとの相互連関を見据えながら、TPPへどのように向き合うべきかを示唆しました。

第2章では、米国の対外経済政策とTPP交渉上の立場を検討しています。アジア重視を掲げたオバマ政権のTPP交渉戦略と内政との軋轢が米国内を混乱させている状況から、交渉長期化懸念と日本が取るべき対応について考えています。

第3章では、中国の習近平政権の対応を分析しています。中国のFTA戦略は、経済的メリット以上に安全保障や勢力圏拡大など政治・軍事的目標実現の手段としてあります。こうした中で、日本は中国の戦略と戦

術を注視するとともに、対中関係における立ち位置をどのように優位にしていけるべきかを考察しています。

経済関係や地域的枠組みが、安全保障につながるか

第4章では、米国や中国に対する経済関係と安全保障の関連性につ

第5章では、日本のTPP交渉姿勢と国内論議を考察しています。国内では経済的得失だけでなく食や職への社会不安、対米および対中関係をめぐる外交・安全保障上の効果が争点化している中、政府はどのような選択をし、どのような合意の実現を目指すのか。交渉における日本

の姿勢の特徴と、国内の利害や主張の構図を本章でとらえ、国内外の多様な要請と課題を含む多国間交渉で、いかにして合意を目指していくかを検証しています。※報告書の末尾には、研究成果として『11の提言』を掲載しています。



▶APIRフォーラム「大詰めのTPP交渉とアジア太平洋経済秩序のゆくえ」(2014.2.10)

いて、従来の研究と新たな調査による知見を示しています。従来の研究の観点からは、TPPの推進が日米同盟の抑止力強化につながると指摘されていますが、日本の経済連携政策、安全保障を含めた対外政策において、何を重視して行動すべきかを、実証的なデータ分析により示唆しています。

●報告書全文

http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2014/05/2013_OyanePJ_Report_final.pdf

目次

- 第1章 TPPにおける新たな交渉方式
- 第2章 アメリカの内政上の混乱とTPP
- 第3章 中国 習政権の外交・内政とTPPへの対応
- 第4章 安全保障と経済連携のリンケージ
- 第5章 日本の交渉姿勢と国内論議 提言

APIRの「景気分析と予測」

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・米国経済そして関西経済の予測と分析を定期的に行っています。



数量経済分析センター センター長
稲田 義久

第102回 景気分析と予測/関西エコノミックインサイト No.24

2014年11月26日

◆政府のGDP1次速報値によれば日本経済7-9月期実質GDP成長率は前期比年率-1.6%と2期連続のマイナス成長、マーケットにとっては予想外のネガティブサプライズ。改めて消費増税の影響の大きさを確認。
◆これを織り込んでAPIRでは**日本経済の実質GDP成長率を2014年度-0.8%、15年度+1.8%、16年度+1.4%と予測**、また最新の日本経済予測の結果を織り込んで**関西経済の実質GRP成長率を2014年度-0.1%、15年度+1.8%、16年度+1.9%と予測**。

◆今後の関西経済回復には民間消費拡大が重要。トピックスで①訪日外国人観光客の消費による底上げ、②中小企業における賃上げの波及の重要性を分析。
◆訪日外国人の消費による関西への経済効果を推計。**2013年は生産波及4,845億円、雇用波及46,578人。**
◆名目賃金上昇は大企業中心で、中小企業まですそ野が広がっていない。**雇用者数の多い中小企業で安定的に賃金が増加することが個人消費拡大には重要。**

▶予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲2.4	1.1	1.3	1.4	1.5	2.5	▲3.0	1.1	1.3
民間住宅	▲0.2	2.2	4.5	▲5.9	2.4	2.9	3.2	5.4	9.5	▲10.3	2.8	9.8
民間企業設備	▲3.6	2.6	3.0	2.3	1.1	5.1	4.8	0.7	2.6	0.2	3.5	3.0
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	0.5	1.1	0.7	1.2	1.5	1.8	0.3	1.3	0.8
公的固定資本形成	▲10.8	0.1	6.1	1.1	▲3.4	▲0.7	▲3.2	1.3	15.0	2.4	▲4.4	▲2.9
輸出	▲1.4	▲1.4	0.2	5.1	3.8	1.8	▲1.6	▲1.3	4.8	5.7	2.9	2.3
輸入	5.2	2.6	1.8	1.1	2.3	1.9	5.3	3.6	7.0	1.8	1.6	2.6
実質域内総生産	0.9	▲0.2	1.6	▲0.1	1.8	1.9	0.3	0.7	2.2	▲0.8	1.8	1.4
民間需要(寄与度)	0.5	1.0	1.7	▲1.1	0.9	1.5	1.2	1.0	1.6	▲1.6	1.5	1.4
公的需要(寄与度)	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.9	0.2	0.0	0.0
外需(寄与度)	0.1	▲1.4	▲0.5	0.9	0.8	0.3	▲1.0	▲0.7	▲0.2	0.7	0.3	0.0
名目域内総生産	▲0.2	▲0.9	1.2	2.1	2.9	2.8	▲1.4	▲0.2	1.9	0.5	2.1	2.7
GRPデフレーター	▲0.7	▲0.7	▲0.4	2.2	1.1	0.8	▲1.7	▲0.9	▲0.4	1.4	0.3	1.2
消費者物価指数	▲0.2	▲0.5	0.8	2.9	0.3	0.4	▲0.0	▲0.2	0.8	3.1	1.0	1.4
鉱工業生産指数	0.6	▲1.8	1.4	5.3	▲0.1	0.5	▲0.7	▲2.9	3.2	▲0.9	2.5	2.6
完全失業率	5.0	4.9	4.2	4.2	4.1	4.1	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2011年度は実績値、12-13年度は実績見直し、14-16年度は予測値。
日本経済の13年度までは実績値、14年度以降は予測値。

詳細はこちら 経済予測: Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>
経済予測: Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

関連事業のご紹介



12月2日、APIRフォーラム「景気討論会: 関西経済は輝きを取り戻せるか? - 消費増税・円安の影響とアベノミクスの課題 -」を開催しました。前半は稲田センター長らが日本・関西経済の予測結果を説明、後半は民間企業からパネリストを招いてインバウンドツーリズムをテーマに討論しました。「訪日外国人増加の理由は円安もあるが、日本には外国人を引き寄せる魅力があり関西はそれが顕著」、「今後は多言語対応等きめ細かい取り組みを続けていくことが重要」等の意見が出されました。

- 1 入江 啓彰氏 (近畿大学短期大学部講師)
- 2 林 万平 (APIR 研究員)
- 3 木下 祐輔 (APIR 研究員)
- 4 岡野 光洋 (APIR 研究員)

TOPIC
1



APIRフォーラム「東京2020オリンピックと関西経済」を開催しました。

APIRでは研究成果報告とタイムリーな話題をからめたシンポジウムやフォーラム等を随時開催しています。

オリンピックで日本全体を元気に!

2014年10月31日、東京2020オリンピック・パラリンピック招致の立役者のお一人、水野正人ミズノ株式会社社長(写真)をお迎えし、東京オリンピックの波及効果をどのように関西経済に生かすかをテーマにお話を伺いました。水野会長は甲南大学OB、APIRの稲田義久センター長は甲南大学副学長であることから今回のフォーラムが実現しました。
水野会長は「全国規模の聖火リレーや事前合宿の

受け入れなど、東京だけでなく日本全体を元気にしたい」、「世界が見ているオリンピックは日本の技術アピールするチャンス」、「日本の中小企業はおもしろい技術を持っているのに謙虚なので表に出ない。新技術は既存技術の組み合わせ、大阪でも良いものができるはず」等とお話しされ、オリンピック招致の最終プレゼンでおなじみとなったビッグスマイルと会場を盛り上げる大きな身振り、そして持ち時間厳守の正確さで満員の参加者を魅了されました。

TOPIC
2

海外からの訪問者がAPIRに求めるもの

APIRはほぼ毎月、海外からの訪問者をお迎えしていますが、訪問者は何を求めてAPIRに来られるのでしょうか? 林 敏彦 研究統括に聞きました。



Q1 海外からの訪問者の目的は何ですか?

日本経済・関西経済の見方を聞きに来る

まず、基本はこれです。特に客観的データに基づいて関西経済の現状分析と予測ができる、かつ、これを英語で説明できるのがAPIRの強みです。

本音の話を期待している

東京だけの訪問では情報が偏って日本経済に対する理解を誤ってしまう、東京では3人にヒアリングしたら3人も同じことを言うが関西では違う見方を提示してくれると言われます。つまり関西では建前だけではなく本音の話ができるかと期待されていると思います。

Q2 印象的なやりとりは?

内部情報に近い情報を聞ける

某国の政権中枢に近い人物に「TPPは進まないのですか?」と率直に聞くと、「実は今こういう状況で…」

と内部情報に近いことを言ってくれました。こういう本音の話ができるのです。

Q3 APIRの特色が出ていると思う点は?

データベース等のエビデンスをもとに訪問国の経済予測ができる

「世界の人口と経済に関する超長期データベース」をもとに訪問国の経済予測をすると、とても喜ばれます。たとえば、イラクから来た訪問者に「あなたの国は2100年、世界のトップ20に入ります」と言うと「データに基づいて実証的に示してくれるのはありがたい」と喜ばれました。これは、APIRは地味ではあるが客観的データに基づいた研究をしていることが訪問国の信頼を獲得しているということでしょう。

※「世界の人口と経済に関する超長期データベース」はAPIRホームページに掲載されています。

Creating a very long-term database for world population and GDP forecasts <http://www.apir.or.jp/ja/statistics/gdp/>

※2014年10月~12月の海外訪問者は、本誌最終ページの「活動状況」をご参照ください。